

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	母子寡婦福祉団体連合会助成			款	4	項	1	目	4	事業	5	整理番号	220		
担当部課名	保健福祉部子育て支援課			係名	子ども家庭支援係			連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	320	枝番号		
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実							予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	46年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等			(1) 母子及び寡婦福祉法 (2) 杉並区母子寡婦福祉団体連合会補助金交付要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	母子寡婦福祉団体連合会が行うひとり親家庭を支援する事業が円滑に行われる。ひとり親家庭の親子に休養や会員同士の親睦の機会と場を提供することにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図ります。			活動指標名(式)			(1) ひとり親医療費助成対象人数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	母子寡婦福祉団体連合会に対し、ひとり親家庭を支援する事業の経費を補助する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) (代) イベント参加者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する
		実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%
指標	活動指標(1)	人	32	45	39	2,027	2,640	2,710	0		130.2				
	活動指標(2)	人	72	70	56	0	0	0	0						
	成果指標(1)	%	1	2	1	110	114	150	150	76.0	103.6				
	成果指標(2)					0	0								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	200	200	200	200	200	200	200	200	200	20年度予算執行率% 100.0			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	905	905	905	905	905				
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	1,106	1,114	1,114	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	34,563	24,756	28,564	545	419	408	408	408	408				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		千円				0	0	0	0	0					
その他の補助金等		千円				0	0	0	0	0					
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -	千円	1,106	1,114	1,114	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 220

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		母子寡婦福祉団体連合会助成	1	件	200
	その他()				0
(2)事業実績	ひとり親家庭の仲間づくりを進めるため、母子寡婦団体連合会が開催する夏休みバスハイク、クリスマス会等のイベントを支援しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	母子福祉団体数 設立当初 8団体、昭和53年 6団体、昭和61年 3団体～現在に至ります。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	夏休み親子バスハイクは、楽しかったが、参加者が以前より少ないのが残念です。もっとひとり親世帯が参加してほしいと言う声とか、母子寡婦団体の運営を活発化させるために、役員の若返りをしてほしいと言う声があります。			
	今後の予測	ひとり親世帯の増加が確実視される中で、対照的に、この会の構成会員の固定化あるいは、会員の高齢化による減少が懸念されます。自動販売機の収入が順調に収入として継続できるかは、未知数であり、収入減になる可能性もあります。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 中(理由)	左の理由または具体的内容 普段ゆっくり休む時間がなかなか取れないひとり親家庭に、休養や会員相互の親睦を深める機会を提供することは、ゆとりある子育てにつながります。しかしながら、ひとり親家庭全体に対し参加している人の割合が低いこと、社会状況の変化にかかわらず同じ事業を行うなど解決しなくてはならない課題があります。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	区が、チェック機能を発揮しつつ、会のあり方について改善等アドバイスしていきます。 より多くのひとり親家庭が事業について知ることができるよう、周知の方法を工夫します。また、事業内容を再検討してみます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	団体に対する補助事業であり、受益者負担にはなじみません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	「母子及び寡婦福祉法」第25条による児童販売機の設置に協力し独自の事業収入を増やしていくなど、補助金に頼らない運営を働きかけていきます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	ひとり親家庭同士の交流が進められていますが、今後、より多くのひとり親家庭が参加するよう連合会に働きかけるとともに、NPO等と協働してひとり親家庭同士の仲間づくりを進めます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 区のチェック機能を向上させるために、子育て支援課管理係から子ども家庭支援センターひとり親家庭支援担当に移しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21年5月17日の21年度総会までに補助金が有効に使われているか審査します。21年度の活動が有効に行われているかなど見守り、適宜アドバイスを行います。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区からの補助金の適切な活用について、必要に応じてアドバイスを行っていくが、役員に対して、何回でも丁寧に説明して克服を図っていくこととします。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 補助金が適切に使われているかチェックしていくために引き続き20万円の区の予算は必要であります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		子ども子育てまちづくりの推進			款	4	項	2	目	1	事業	1	整理番号	246						
担当部課名		保健福祉部子育て支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	1362			昨年度整理番号	321 枝番号						
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	30	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	13	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 地方青少年問題協議会法、杉並区青少年問題協議会条例 (2) 次世代育成支援対策推進法												
	事業の目標	（対象をどのような状態にしたいのか） 子どもが自らの可能性を広げ、存分にその力を発揮でき、子育て家庭が子育ての楽しさや幸せを実感でき、子ども・子育て家庭を温かく見守り、力強く応援する新しい地域社会をつくります。 杉並区子ども・子育て将来構想に掲げる将来像である「すべての子どもと大人でつくる新しい杉並」の実現に向けて、事業を実施しています。				活動指標名(式)		(1) 18歳未満の児童数 (2) 子ども・子育てメッセ参加団体数												
	活動内容	（事務事業の内容、やり方、手順） 「子ども・子育てメッセ」を開催する。 子育て支援優良事業者を表彰する。 子育てサイトを運営する。 青少年問題協議会を開催する。 子ども・子育て行動計画の改定を検討する。				成果指標		（代）= 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 子育てを楽しいと感じる人の割合 算定式・指標の説明等 杉並区区民意向調査「区政に関する意識と実態」 成果指標名(2) 自己肯定感をもつ子どもの割合 算定式・指標の説明等 杉並区区民意向調査「区政に関する意識と実態」												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する							
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の	20年度の							
												達成率%	達成率%							
指標	活動指標(1)		人	60,179	60,042	60,144	60,200	60,589	61,000	58,702	103.2	100.6								
	活動指標(2)		団体	68	75	75	80	91	90	90	101.1	113.8								
	成果指標(1)		%	81	85	69	80	84	87	90	93.3	105.0								
	成果指標(2)		%	91	92	92	94	92	94	95	96.8	97.9								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	42,995	14,698	12,323	22,202	20,057	13,656	20年度予算執行率% 90.3										
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費		千円	23,030	8,032	8,553	16,308	15,918	8,602	20年度のみ事業費が増大している理由は下記の単年度事業を実施したためです。 ・すぎなみ子育てサイト「杉並子育て応援券コンテンツ」再構築業務委託3,337,950円 ・「新待機児ゼロ作戦」に基づく保育等のニーズ調査及び杉並区子育て支援に関する実態調査委託2,572,500円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.49 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00	1.85 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	22,559	16,909	16,909	16,743	16,743	16,743											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	65,554	31,607	29,232	38,945	36,800	30,399											
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,089	526	486	647	607	498											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等		千円	0	0	0	500	987	770										
都からの補助金等		千円				0	0	0												
その他の補助金等		千円				0	0	0												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	500	987	770												
差引:一般財源 -		千円	65,554	31,607	29,232	38,445	35,813	29,629												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 246

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		子ども・子育てメッセの開催	1	回	1,619
		子育て支援に関する企業、事業所への普及啓発	5	所	843
		子育てサイトの運営			13,436
		青少年問題協議会の開催	2	回	926
		その他(子ども子育て行動計画)			3,233

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和30年に杉並区の付属機関として青少年問題協議会を設置しています。17年度に策定した子ども・子育て行動計画の事業を着実に推進しています。20年度に次世代法の改定が行われたため、杉並区子ども・子育て行動計画の見直しを行い21年度に改定を行う予定です。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域の情報を含めた子育てサイトをもっと充実してほしい。子育てメッセのような楽しくて有意義な企画をまたやってほしい。子育てをとおして地域の人、団体、企業などがつながるような機会がほしい。
	今後の予測	平成21年度に「杉並区子ども・子育て行動計画」後期計画が策定される予定となっているため、策定された計画目標を確実に推進し達成していくことが求められます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	安心な子育て環境を確保しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	子ども・子育てメッセは20年度で4回目、子育てサイトは開始後3年目に入り、軌道に乗って順調に区民参加が進んでいます。今後も更に内容を充実させ区民を飽きさせない事業の実施を予定しています。 子ども・子育てメッセは更に区民参加が進むよう、また子育てサイトは閲覧者の更なる増加を目指し、各方面へのPRを行っていきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	子ども・子育てメッセでは、19・20年度に引き続き応援券事業を行って運営費に充てることなど実行委員会と協働して方策を練っています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	子ども・子育てメッセでは、累積金を事業費に充当してイベント費用を抑え、更に協賛企業の拡大など寄付の増加を図っていきます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	メッセの開催を通じ、子どもや子育てに関する地域の様々な活動が区民に周知されました。また、子育てサイトの充実により、子育て家庭が気軽に子育て情報を得て、サービスを利用しやすくなるなど、子育てを支援する地域づくりに寄与しました。子ども・子育て行動計画については、進捗状況の把握、評価を行うとともに、21年度中に計画の改定を行います。また、子育てサイトを充実するとともに、区民参加コンテンツ「すぎラボ」を作成するボランティアたちのワークショップを支援します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	20年度に引き続き、青少年問題協議会の開催、子育てメッセの開催、子育て支援に積極的な始業の表彰、子育てサイトの運営などを実施していきます。メッセについては、区の補助金だけでなく、企業の寄付などで運営できるよう、企業の参加を増やしていきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	ひととき保育の運営			款	4	項	2	目	1	事業	2	整理番号	247			
担当部課名	保健福祉部子育て支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	1373			昨年度整理番号	322	枝番号	1	
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実												予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営要綱 (2) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱										
	就学前の乳幼児と保護者 ひととき保育を運営する民間団体				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	すべての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるよう、ひととき保育・つどいの広場を身近な地域に設置します。										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区が整備したひととき保育・つどいの広場の運営を民間事業者等に委託又はその運営費等を補助する。			活動指標名(式)	(1) ひととき保育運営費助成及び委託数 (2) 開所日数										
				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
				成果指標名(1)	ひととき保育年間延べ利用者数											
				算定式・指標の説明等												
				成果指標名(2)	ひととき保育年間利用稼働率											
				算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%
指標	活動指標(1)		所	3	6	6	8	8	9	9	88.9	100.0				
	活動指標(2)		日	100	0	1,056	2,040	1,562	2,040	2,040	76.6	76.6				
	成果指標(1)		人	171	0	7,310	7,500	13,625	15,000	15,000	90.8	181.7				
	成果指標(2)		%	16.0	0.0	47.0	-	61.0	70.0	70.0	87.1	#VALUE!				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,439	50,570	39,612	69,232	62,956	86,297	20年度予算執行率%			90.9			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	10,262	9,918	12,867	12,548	10,077							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	0.30 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	1,812	2,742	2,742	3,168	3,168	2,715						
		(内)非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	6,251	53,312	42,354	72,400	66,124	89,012							
	単位あたりコスト (-)÷		円	2,083,667	8,885,333	7,059,000	9,050,000	8,265,500	9,890,222							
	財源	受益者負担分		千円	553	0	23,041	0	48,229	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	5,806	0	0	0						
		都からの補助金等		千円				0	8,710	0						
		その他の補助金等		千円				0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	553	0	28,847	0	56,939	0								
差引:一般財源 -		千円	5,698	53,312	13,507	72,400	9,185	89,012								
受益者負担比率 ÷		%	8.8	0.0	54.4	0.0	72.9	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 247

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		7	所	49,786
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	ひととき保育・つどいの広場運営費等助成(馬橋・上荻・阿佐谷・方南・宮前・八成一・堀ノ内)及び選定委員会の運営	7	所	49,786
	ひととき保育高井戸の事業委託	1	所	9,225
	その他()			3,945
(2)事業実績	21年3月に、ひととき保育八成一とひととき保育堀ノ内(いずれも、つどいの広場併設)を開設しました。また、運営事業者のスキルアップを図るため、事業者研修を行いました。さらに、ひととき保育・つどいの広場を区民へ周知するため、パンフレットの作成・配布を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ひととき保育馬橋は、地域の保育グループの運営で18年12月に開設。上荻は民家の施設提供を受け、NPO団体の運営で19年3月に開設。高井戸と阿佐谷は18年度中に施設改修・建設が終了し、19年4月に開設。方南と宮前は19年度中に施設改修が終了し、20年3月に開設。八成一と堀ノ内は20年度中に施設改修が終了し、21年3月に開設しました。
今後の予測	平成20年3月に実施した「杉並区子育て支援ニーズに関する調査結果報告書」において、ひととき保育を利用したことがあると回答した人のうち、「満足」「やや満足」との回答が6割以上でありました。一方、「やや不満」「不満」と回答した人のうち、「予約がいっぱいで(予約が)取りにくい」が8割以上でした。
	平成20年12月の「杉並区子育て支援等に関するニーズ調査」において、ひととき保育等一時保育の周知度は81.3%に達し、利用状況は29.7%、利用意向は51.1%でした。核家族化や地域の間人関係の希薄化等により、精神的にゆとりをもって子育てできる環境が求められている中で、ひととき保育・つどいの広場の需要が多くなると予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	事業にかかる人件費、施設維持管理経費、家賃代等を区が補助することにより、開設当初から安定した運営ができています。ひととき保育施設の利用者は増えており、運営団体に現状の補助金を助成することにより、計画どおり施設整備が進んでいます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	地域のバランスを考えて、利用者のニーズに応えられるようひととき保育施設を整備し、保育スタッフのスキルアップのための研修や、ひととき保育施設同士の情報交換の場を充実させ、ひととき保育・つどいの広場の運営に活かしていきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	現在の利用料は、事業立ち上げに伴って設定したものであり、当面は現在の金額で運営します。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	補助金の額が適正であるかは事業者の運営状況や今後の施設開設の動向を見て検討する必要があります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
ひととき保育八成一・ひととき保育堀ノ内の2施設増により、保護者の通院やリフレッシュなどの要望に応える場が増え、また、新規開設した2施設は「つどいの広場」を併設しているため、親子の交流や情報交換の場の充実にも貢献できました。 一方で、つどいの広場事業において、利用者ニーズの把握に悩む施設もあり、施設運営に反映できるような研修や情報交換の場の充実を図る必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	20年度において、新たに2カ所開設し、21年度に1カ所開設、合計3カ所のひととき保育施設の整備を予定しています。既設のひととき保育施設において、地域交流を深めながらニーズに応じた質の高い保育サービスを提供できるよう継続的な助言・指導を行うとともに、定期的な施設連絡会を開催し、必要な研修等を実施していきます。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設連絡会は20年度までに年一回開催していましたが、運営事業者の要望があり、21年度は複数回開催する予定です。また、研修については運営事業者の意見を尊重し、運営に直接役立つような内容で実施を予定しています。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	計画に基づく整備の推進に伴い、様々な施設において、様々な事業者により運営されることとなります。地域の実情を踏まえながら、ひととき保育施設として、一定水準のサービスの確保及び安定した運営ができるよう支援していくこととしていますが、区のひととき保育施設を整備するにあたっての基本的考え方と運営事業者の運営方針が必ずしも一致するとは限らず、ニーズに応じた質の高いサービスの提供に課題が生じる可能性があります。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	21年度に(仮)ひととき保育西荻窪を開設をもって、新規施設開設は終了します。今後は保育内容等の充実を図り、より多くの親子がひととき保育・つどいの広場を利用できるよう努めます。また、補助金の額については、的確な金額であるかを検証していく必要があります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		子育て応援券			款	4	項	2	目	1	事業	3	整理番号	248				
担当部課名		保健福祉部子育て支援課			係名	子育て応援券 担当			連絡先 電話番号	1399			昨年度 整理番号	323	枝番号			
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実			予算事業区分													
事業開始		平成	▼	19	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業分野	2	政策 番号	2	施策 番号	2	事業 コード	13	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠 法令 等		(1) 杉並子育て応援券事業実施要綱 (2)										
	就学前の子どものいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者																	
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)															
	乳幼児のいる子育て家庭が、地域の中でいるいるな人と関わりながら、安心して子育てができるようにします。子育て支援サービスを提供する事業者を増やし、地域に子育てを応援する人を増やします。		(1) 子育て応援券交付者数 (2)															
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標																
地域の中で人と関わりながら子育てをするきっかけとなるサービスに利用できる応援券を子育て家庭に配付する。 サービスは審査基準に合致し事前登録した事業者が提供する。		成果指標名(1)		応援券を利用できる事業者数														
		算定式・指標の説明等		サービス提供事業者として区に登録している数														
		成果指標名(2)		応援券の利用者率														
		算定式・指標の説明等		1回でも応援券を使用した人数/交付者数														
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対	計画に対す					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度	する20年度	る20年度						
											の達成率%	の達成率%						
指標	活動指標(1)		人	0	25,000	23,673	25,000	25,330	25,700	26,100	97.0	101.3						
	活動指標(2)																	
	成果指標(1)		事業者	119	250	429	350	796	1,160	1,520	52.4	227.4						
	成果指標(2)		%	0	50	49	60	82	85	85	96.1	136.2						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	317,216	284,297	927,895	869,763	845,222	20年度予算執行率% 93.7								
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項								
	(内)委託費		千円	0	33,312	32,652	61,229	54,901	68,190	19年度に交付した応援券(有効期間2年)の利用率は、61.5%(20年度末)								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00 0.00	3.00 3.00	3.65 2.50	3.00 5.00	3.74 3.90	3.00 3.00									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	27,420	33,361	27,150	33,847	27,150									
		(内)非常勤職員分	千円	0	8,310	6,925	14,000	10,920	8,400									
	総事業費 + +		千円	0	352,946	324,583	969,045	914,530	880,772									
	単位あたりコスト(-)÷		円		14,118	13,711	38,762	36,105	34,271									
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	0	0	33,608	0	0	0								
		都からの補助金等		千円				0	30,451	0								
		その他の補助金等		千円				0	0	0								
付加価値 + + +		千円	0	0	33,608	0	30,451	0										
差引:一般財源 -		千円	0	352,946	290,975	969,045	884,079	880,772										
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 248

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	応援券支払(執)	20,693	人	803,148	
		運用業務	1	件	43,025	
		応援券印刷	28,000	冊	7,652	
		応援券ガイドブック発行	27,000	冊	4,400	
		その他(応援券発送、実態調査、パンフレット等作成)			11,538	
(2)事業実績	子育て家庭の不安感や負担感を軽減するため、一時預かりや親子参加のイベントなど、さまざまな有料の子育てサービスに利用できる区独自の「杉並子育て応援券」を発行しました。0~2歳児は年額6万円分、3~5歳児は年額3万円分を保護者の方にお渡ししました。平成20年度は、インフルエンザ予防接種を対象サービスとしたほか、アンケート調査を実施し、事業の見直しを検討しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	サービス提供事業者は平成19年度末429事業者が平成20年度末796事業者、利用率は平成19年度末50%程度が平成20年度末には80%を超え、事業者へ支払った実績も19年度約2.3億円が、平成20年度末に約8億円と伸びました。 サービス別の利用状況は、平成19年度に比較し、「親子参加」が3.9倍でそのうち「親子で体験講座」(英語・音楽の親子講座を含む)が4.9倍、「親サポート」は3.7倍でそのうち「子育て相談」(国家資格者による施術を含む)が6.0倍に伸びています。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	19年度は、利用したいサービスが少ないため応援券を利用できないという意見が多かったのですが、今年度はそうした意見が減少する一方、登録事業者が急速に増加する中で、実際のサービスが区で承認しているサービスと異なる、応援券を正しく扱っていないなど、事業者に対する意見が多く寄せられています。 応援券を利用したことが子育てに役立っているかという設問については、利用している方の83.9%が「思う」「やや思う」と回答し、応援券を評価しています。				
	今後の予測	応援券の利用状況等を踏まえ、事業の目的に照らした対象サービスのあり方など、事業内容について検証し、区の子育て支援施策として利用者だけでなく利用対象でない区民からも理解を得られる事業にしていけることが必要です。				
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容					
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	事業者の参入が増え、地域の子育て支援サービスの拡大が図れました。その結果、応援券サービスとして様々な子育て支援サービスを子育て家庭に周知できたとともに、サービスを利用することにより、子育て家庭の不安感・負担感を減少しました。また、子育て当事者が利用者としてだけでなく、グループなどを立ち上げサービス提供者として活躍する動きもみられました。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	事業者、サービスの登録にあたっての審査基準を見直し、登録後もサービスの質の向上のための取組を行うことで、よりよいサービスの提供が図れます。また、応援券の目的を、事業者、利用者に積極的周知することで、地域の子育て支援に有効な事業となることが見込まれます。 カイロ・整体師などの民間療法については半年程度の活動実績があることを登録条件と審査基準の見直し。事業者の提供するサービスの質の向上のため、自己評価や利用者によるモニタリングなどの実施。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	登録事業者や利用額が急速に増加している鍼灸マッサージ師、柔道整復師による施術、カイロ、整体師などの民間療法については、親サポートのサービスとして利用限度額が5000円ですが、自己負担を増やことで十分な選択や他サービスの利用を促すため、これを3000円に引き下げます。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	区内に転入し、すぐに転出するような場合にも応援券を交付できる仕組みとなっていることから、新たに、保護者が区内に3ヶ月以上居住していることを支給要件とします。また、年度半に申請された場合には、現行の半額で交付することとし、交付額を引き下げます。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)				
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続				
	評価と課題 応援券事業は、平成19年6月に開始した区の独自事業ですが、子育てサービスを提供する登録事業者数や利用者数が大きく増加しており、事業として着実に定着してきています。応援券事業は、団体やグループでも登録事業者となることができる仕組みであり、子育て中の親がサービスの受け手から担い手として活動するなど、地域で子育てを支援する動きが広がっています。一方、応援券事業には区民から様々な御意見が寄せられているところでもあり、今後、毎年度見直しを検討していくこととします。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 20年度は利用率を上げるため、インフルエンザ予防接種を対象サービスとして拡大するとともに、サービスの審査基準を設定し、わかりやすい制度とするよう改革しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年10月から実施するもの 民間療法の登録要件の設定、自己評価の実施など 平成22年4月から実施するもの 新規支給対象者及び支給額の見直し、施術等の利用限度額の引き下げなど	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 22年度に向けての受益者負担の見直しは、紙ベースによるチケット制のため、一部のサービスの利用限度額の引き下げのみとしました。しかし今後、利用者のより必要なサービスを選択して利用できるよう見直ししていくには、チケット(紙ベース)以外の方法で検討していく必要があります。	
	(1)22年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理由 22年度以降の新規支給対象者の支給額の見直しにより、執行見込額を6千万程度削減することが見込まれますが、さらに応援券事業が浸透し利用率が増えることが見込まれるため、経費は現状維持です。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		子ども家庭支援センター相談事業						款	4	項	2	目	1	事業	6	整理番号	251				
担当部課名		保健福祉部子育て支援課						係名	子ども家庭支援係			連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	324		枝番号			
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実						予算事業区分													
事業開始		平成	▼	9年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	2		政策番号	2		施策番号	2		事業コード	8		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	18歳までの子どもとその保護者、関係者。児童福祉に関わる地域団体、関係行政機関。																				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民が子どもや子育ての事で困った時、子ども自身が悩んだとき、身近な所ですぐに相談を受けます。継続的に相談を受け止め、専門相談や子育てサロンの利用と関係機関連携により、虐待などの早期発見とケースの重篤化を予防します。																		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		子どもと家庭に関する様々な相談を受け、必要に応じ、サービスの調整を行う。 専門家による専門相談や、乳幼児親子の相談サロンを行う。																		
活動指標(1)		活動指標名(式)		(1) 杉並区児童人口数(4月1日付18歳未満人口)																	
活動指標(2)		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 総合相談件数(ゆうライン、専門相談等の総数)		算定式・指標の説明等															
成果指標(1)		成果指標名(2) 相談サロン実施回数		算定式・指標の説明等																	
成果指標(2)																					
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%										
		実績	計画	実績	計画	実績															
指標	活動指標(1)	人	59,427	60,000	59,290	60,000	60,144	60,589	61,000	98.6	100.2										
	活動指標(2)																				
	成果指標(1)	件	7,580	8,000	7,596	8,500	13,384	9,000	9,000	148.7	157.5										
	成果指標(2)	回	132	144	146	144	138	144	144	95.8	95.8										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10,505	11,445	8,865	11,054	7,710	10,795	20年度予算執行率%		69.7										
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項												
	(内)委託費	千円	0	0	378	104	54	104													
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.39 5.20	3.34 5.20	3.34 5.20	3.55 4.30	3.55 4.30	3.55 4.30													
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	30,713	30,528	30,528	32,128	32,128	32,128												
		(内)非常勤職員分	千円	14,716	14,404	14,404	12,040	12,040	12,040												
	総事業費 + +	千円	55,934	56,377	53,797	55,222	51,878	54,963													
	単位あたりコスト (-) ÷	円	941	940	907	920	863	907													
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0												
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0												
		都からの補助金等	千円			609	609	2,576	609												
		その他の補助金等	千円																		
特定財源計 + + +		千円	0	0	609	609	2,576	609													
差引:一般財源 -		千円	55,934	56,377	53,188	54,613	49,302	54,354													
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0														

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 251

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		総合相談件数(ゆうライン、専門相談、ケース支援の総数)	13384	件
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	子育て相談サロンの実施	138	回	2,059
	その他()			0
(2)事業実績	子ども家庭支援センターにおいて、関係機関と連携しながら、子どもと家庭に関する総合相談、サービス提供・調整、地域活動支援等を行いました。平成20年度は、子ども家庭支援センターの周知を強化や、保健センターとの連携による子育て相談サロンの運営、子育て支援講座の開催等に取り組みました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	施設の移転充実により、際しカウンターや相談室での来所相談の件数が増え、サービスが拡充したため、家庭支援・介入がしやすくなりました。相談サロンについては、安心して相談したり、居場所として利用できることが、徐々に利用した親子からの周知により広がりを見せています。	子育ての総合相談窓口として、軽易な相談から、専門相談、ケースワーク的支援等、ひとつの窓口で相談できます。相談サロンについては、実際に利用した母親から安心して来れ、相談できてよかったとの感想が寄せられています。	電話相談、専門相談、サービス利用、相談サロン、子育て相談、ひとり親相談等、様々な経路からの相談が可能となり、虐待・養育困難家庭の早期発見につながる件数が増加します。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	保護者だけでなく、子どもも気軽に相談できる子どもと家庭の区の相談窓口として貢献度は大きく、専門相談や相談サロンなど関係機関との連携により、早期発見と適切な継続支援ができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	専門家によるカンファレンス、研修、OJTを活用して支援内容の検証を行い、より相談者の状況に添った効果的な支援が出来るよう、力量の向上を図ります。対象となる方たちへの確実に周知が行えるように、関係機関との連携を強化します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	虐待・養育困難対策という性格上、受益者負担はなじまない。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	ゆうライン(相談専用電話)の相談員は6人全員を嘱託員で対応している。また、子育て相談サロンの運営も嘱託員を中心に行っており、コスト減のための方策を既にとっています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	子ども家庭支援センターにおいて、総合相談、サービス提供・調整等を行うことにより、虐待・養育困難家庭の早期発見やケース支援を行い、問題の深刻化の防止につなげました。今後、虐待・養育困難家庭の増加に対応するため、子ども家庭支援センターの組織体制を強化することにより、虐待通報、相談の迅速で的確な対応を図ります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 各種相談サービスや在宅サービスなど、各事業の広報物の発行や関係機関へのPRを強化しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区の相談窓口としては、更なる強化の方向です。今後も、各種事業やサービスについてのPRを強化するとともに、実績を重ねる中でそのニーズは高くなり、複雑化している家庭内の問題解決に向けて、対応力の強化は必須と思われます。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 相談記録票の管理が紙ベースで行なわれており、支援経緯の有無を即座に把握したり、統計の作成をしたりするときに、支障をきたしています。また、相談員として雇用されている非常勤職員が、ヘルパー派遣、ショートステイ利用等に伴う諸事務を担っているため、相談対応にあたる時間に影響が出ています。			
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 ● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理由 支援経緯管理を紙管理しているため、関係機関からの問い合わせや、迅速な対応に大変支障をきたしています。相談記録管理のための管理ソフトの導入を検討中です。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	子どもショートステイ			款	4	項	2	目	1	事業	7	整理番号	252							
担当部課名	保健福祉部子育て支援課			係名	子ども家庭支援センター			連絡先電話番号	4400			昨年度整理番号	325	枝番号						
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実			予算事業区分																
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	10	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			0歳～12歳までの子どもがいる世帯			根拠法令等	(1) 杉並区子ども家庭支援センター事業実施要綱 (2) 杉並区子どもショートステイ実施要綱											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	家族だけでは対応できない緊急時に、宿泊で子どもを預かり、親の負担軽減と子どもの安定を図ります。			活動指標名(式)			(1) ショートステイの総利用日数 (2)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	保護者の病気等で一時的に養育困難となった子どもについて、児童養護施設等に短期間の入所を委託する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) ショートステイ対応率(対応件数/利用要件該当件数) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画	実績		計画	実績		計画		22年度							
指標	活動指標(1)		日	402	770	594	770	558	770	770	770	770	770	72.5	72.5					
	活動指標(2)																			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0					
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,560	10,950	9,347	10,950	8,823	10,950	8,823	10,950	8,823	10,950	20年度予算執行率% 80.6						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	7,568	10,950	9,347	10,888	8,823	10,888	8,823	10,888	8,823	10,888	・利益者負担については、委託業者へ直接支払われ、区の収入にはなりません。(負担額1日あたり2,150円、2歳未満は2,300円)						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 0.50	0.20 0.50	0.20 0.50	0.10 0.50	0.10 0.50	0.10 0.50	0.10 0.50	0.10 0.50	0.10 0.50	0.10 0.50							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	1,812	1,828	1,828	905	905	905	905	905	905	905							
		(内)非常勤職員分	千円	1,415	1,385	1,385	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400							
	総事業費 + +		千円	10,787	14,163	12,560	13,255	11,128	13,210	13,210	11,128	13,210	11,128							
	単位あたりコスト (-)÷		円	26,833	18,394	21,145	17,214	19,943	17,156	17,156	19,943	17,156	17,156							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	350	3,932	697	3,500	7,170	3,500	3,500	7,170	3,500							
		都からの補助金等		千円																
その他の補助金等		千円																		
特定財源計 + + +		千円	350	3,932	697	3,500	7,170	3,500	3,500	7,170	3,500									
差引:一般財源 -		千円	10,437	10,231	11,863	9,755	3,958	9,710	9,710	3,958	9,710	3,958								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 252

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			子どもショートステイ事業の実施	558	日
		その他 ()			0
	(2)事業実績	保護者の病気等で、一時的に養育困難となった子どもについて、児童養護施設等に短期間入所を委託する事業を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	従来
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	従来の保護者の出産、入院等のための利用から、養育困難、親の疾病・精神疾患、親子関係悪化等による利用が増え、長期利用になる傾向です。利用者応援券事業の開始に伴い、区民周知も広がりました。
	今後の予測	委託施設が区最北部に位置するため、交通手段上、不便さが指摘されることがあります。子どもから離れて休息をしたほうが良い保護者が、遠いことを理由に、子どもを預けることを渋りがちです。施設内での流行性疾患等のため、利用できない場合があります。 緊急ケース対応や応援券の導入による一般用件による利用の増加が予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	虐待・養育困難家庭支援の支援のためには、非常に効果的であり、不可欠なサービスです。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	受託施設の献身的な取り組み姿勢により、利用者へ多面的な配慮が図られていますが、区最北部での実施のため、利用しにくい地域があります。 利用者増加(とりわけ生保世帯・非課税世帯)が見込まれるため、また、区全域から利用しやすいよう、区中央・南部での実施が必要です。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	すでに受益者負担としている。1日あたり2150円(2歳未満は2300円)ですが、宿泊での利用のため、最低2日4300円の負担が必要なため、これ以上の増額の見直しは考えられません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	児童養護施設措置費に基づいて委託費を算出しています。

協働等点検	(2)協働等の相手	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方
(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	委託 [業務量の50%以上に相当]	実施継続

評価と課題	事業の実施により、一時的に子どもの養育が困難となった家庭の支援の充実が図られました。現在、実施している事業を充実することにより、児童虐待の未然防止と育児支援を行うサービスの充実を図ります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	保護者の疾病や育児不安、入院等、緊急避難的な支援の必要性を見極めた上で預かりを行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	ショートステイは、核家族など親族の支援が受けられない家族にとって、緊急避難的な支援であり、虐待・養育困難家庭が増加傾向の中、一層の充実が求められています。不安定な家庭の利用が多いことから、施設との円滑な連携は不可欠です。また、子どもから離れることが必要な保護者が、預け渋ることのないように、利便性の高い地域での実施を図る必要があります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	緊急時の預かりとしての制度であるため、費用負担は、日中の一時預かり保育と比べ、かなり安価です。日中の預かりを希望される保護者の理解を得られるよう、適切な説明が求められています。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	位置の偏在に加え、施設内で感染症が流行した場合等を想定し、区中央・南部での実施について、検討をすすめます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 253

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		虐待、養育困難の受理・支援	311	件	0
		杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・研修・事例検討)	184	回	1,768
		グループカウンセリング	119	回	2,963
		保護者のこころの相談	60	回	1,410
その他()			0		

事業環境の変化	(2)事業実績	児童虐待を含む養育困難家庭に対する支援を、関係機関が連携して行うため、要保護児童対策地域協議会を運営し、個別辞令検討会議、研修等を行いました。また、要支援家庭への見守りや訪問を行いました。
	事業開始当初から現在までの変化	虐待ケースの調整機関としての子ども家庭支援センターの位置づけが明確になり、区長部局だけでなく、教育委員会、私立幼稚園・保育園との連携がすすみました。区民に対しても、疑いも含めた虐待の第一の通報窓口、子どもと家庭に関する相談窓口としての子ども家庭支援センターの周知がすすみました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自分から相談来所できないときでも、訪問してもらえ、子どもからも話を聞いてもらえる、各種サービスが使える、等の声があります。
今後の予測	経済状況等も背景に、今後も引き続き、虐待のリスクの高い養育困難家庭や、妊娠時期を含めて育児不安を持つ親は増加すると予測されます。よってますます養育困難・児童虐待等の早期対応への子ども家庭支援センターの役割・責任が強まっていきます。	

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 虐待の受理件数が児童相談所の件数を超過しています。対応にあたり調整機能の役割も持っているため、学校等の関係機関からの信頼も得られています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	事例検討会への専門家への謝礼予算など、効果的な支援のために有効ですが、抱えるケース数も増加し、訪問などの個々のケースワークに十分な時間がとれない状況があります。 センター内の各サービス(ゆうライン相談、子育てサロン利用、ひとり親支援等)間の情報を共有できる記録体制を作り、的確な支援を早期に効率的に行えるようにします。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	虐待等の困難事例が対象のため、受益者負担はなじみません。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	協議会の運営のための謝礼は専門家へのものであり、適切な方針の決定や適切な対応の検討には専門家の助言が必要なため、コストを下げる余地はありません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題
要保護児童対策地域協議会の運営により、児童虐待を含む養育困難家庭に対する支援の充実が図られました。今後、要保護児童対策地域協議会の各関係機関との連携を強化し、児童虐待の予防、早期発見及び適切な対応をするための研修を、職員のほか、関係機関に広く呼びかけて実施します。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 関係機関の連携支援体制の強化のため、職員の意識啓発や研修・講座を実施しました。ケース対応する地区担当職員を3名増員し、緊急なケースに迅速に対応できる体制となりました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 主任・民生児童委員、民間施設(私立幼稚園等)等、地域の方々の協力により、虐待の早期発見や地域での見守り支援の成果は格段に大きくなり、協働は今後も不可欠な要素です。区と協力機関が協議会として今後更に連携を強化し、増加するケースに適切な支援をしていくことが課題です。また、身近な通報・相談窓口としての子ども家庭支援センター内部の体制を整備する必要があります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 児童に関わる区内の関係機関及び関係者に、児童虐待の理解と早期発見が求められます。関係職員の意識啓発、対応力の向上のため、研修や講座等実施します。一方、児童虐待ケースへの対応に多くの時間があること、及び困難ケースの増加に対応するための体制整備が必要です。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 調整機関として、要保護児童対策地域協議会の効果的な運営に努め、合わせてセンター内部の情報共有体制を整備します。関係機関の意識啓発、対応力の向上のため、研修や講座等を実施します。今年度から開始のすこやか見守り事業を効果的に運用し、早期支援につなげていきます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		子育て支援ヘルパー			款	4	項	2	目	1	事業	9	整理番号	254	
担当部課名		保健福祉部子育て支援課			係名	子ども家庭支援係			連絡先電話番号	4400			昨年度整理番号	327 枝番号	
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	14	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 妊娠がわかった時点から出産後退院した翌日から2ヶ月以内(多胎の場合は出産後1年以内の人)で日中家族から支援が得られず、家事、育児が困難となっている家庭。児童虐待防止のために養育支援が必要と思われる家庭。													
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 育児や家事を手伝い、子育ての助言や相談にのる事で、肉体的・精神的に母親を支え、育児ノイローゼ等を防ぎ、安心して育児ができるようにします。養育困難家庭については、精神的に不安定な親の心を受け止め、家事支援だけでなく助言し、児童虐待を防ぐとともに子どもの育ちの支援をします。													
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 妊娠中の体調不良時等に家事援助を行うヘルパーを派遣する。 出産後間もない母親や乳児の身の回りの世話をを行うヘルパーを派遣する。 養育困難や育児不安などの家庭に、家事・育児を支援するヘルパーを派遣する。													
根拠法令等		(1) 国 次世代育成支援対策交付金交付要綱 (2) 区 杉並区産前・産後支援ヘルパー実施要綱													
活動指標名(式)		(1) 杉並区0歳児人口(4月1日付) (2)													
成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
成果指標名(1)		産前・産後支援ヘルパー派遣世帯数													
算定式・指標の説明等															
成果指標名(2)		要支援家庭育児支援ヘルパー派遣世帯数													
算定式・指標の説明等															
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度					
指標	活動指標(1)	人	3,253		3,529		3,692	3,802	3,900	94.7					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)	世帯	81	250	119	250	182	220	250	72.8	72.8				
	成果指標(2)	世帯	1	10	5	10	4	10	10	40.0	40.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,019	2,212	2,207	3,679	2,437	3,474	20年度予算執行率% 66.2						
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項 利用者に生活保護世帯、住民税非課税世帯が少なく、区からの委託料の支出が抑えられました。						
	(内)委託費	千円	874	3,445	1,575	3,399	2,193	3,212							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.10 1.20	0.10 1.20	1.00 1.20							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	2,718	2,742	2,742	905	905				9,050			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	3,360	3,360				3,360			
	総事業費 + +	千円	3,737	4,954	4,949	7,944	6,702	15,884							
	単位あたりコスト (-) ÷	円	1,149		1,402		1,815	4,178							
	財源	受益者負担分	千円	10	32	25	67	30				37			
		国からの補助金等	千円	500	100	2,690	500	1,800				100			
		都からの補助金等	千円												
		その他の補助金等	千円												
特定財源計 + + +		千円	510	132	2,715	567	1,830	137							
差引:一般財源 -		千円	3,227	4,822	2,234	7,377	4,872	15,747							
受益者負担比率 ÷	%	0.3	0.6	0.5	0.8	0.4	0.2								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 254

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		産後ヘルパー派遣	1321	日
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	産前ヘルパー派遣	43	日	116
	要支援家庭育児支援ヘルパー派遣	60	日	344
	その他()			0
(2)事業実績	妊娠中の体調不良時等の家事援助、出産後間もない母親や乳児の身の回りの世話と育児相談を行うヘルパーや、養育困難や育児不安などの家庭の家事、育児の支援を行うヘルパーを派遣する事業を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度事業開始から年々利用申請者は増加しています。事業所数も1事業所だが19年度から増やしました。19年度から配布された「杉並子育て応援券」の使用ができるため昨年より利用申請者は増加しています。両親のいる要支援家庭が利用できるヘルパー事業として、利用価値が大きいです。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	要望としては、時間帯の延長を望む声があります。苦情としては、利用サービスの不満の声もあります。
	今後の予測	少子化や、核家族化などの環境の変化に伴い、家族や近隣社会における子どもの養育機能が低下してきているため、今後サービス利用は増加すると予測されます。要支援家庭育児支援ヘルパーも虐待予防の有効なサービスとなります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	産後及び養育状況悪化による不安定な母の心を受け止めて助言・相談することにより、安心してゆとりのある育児ができる支援となっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	利用申請者が増加しているが、現事業費で対応可能です。 母子手帳交付時等で周知を図り、利用世帯の増加を目指します。要支援家庭育児支援ヘルパーについては、より活用しやすくするため、日数拡充を検討します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	生活保護世帯・非課税世帯のほかは自己負担です。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	ヘルパー派遣委託料は、NPOとの協働の観点からこれ以上委託料を下げる余地はありません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	事業の実施により、健康な出産とその後の育児支援、要支援家庭の育児支援の充実が図られました。今後、事業の普及やサービスの確保に努めます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	現状維持	減	コスト:	現状維持	減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○ 増	● 現状維持	○ 減	○ 増	● 現状維持	○ 減
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	産後支援ヘルパーについては、利用者の増加に伴い早急に事業者の拡大を図ります。要支援家庭育児支援ヘルパーについては、引き続き虐待予防対策として効果は非常に高いため、派遣日数の見直しを行い有効に活用します。					
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	事業拡大に伴うヘルパーの育成と、ヘルパー事業者の拡大を行います。						
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし
	(2)理由	産前・産後支援ヘルパーは「子育て応援券」利用対象事業のため、利用者はまだ増えると思込められますが、「子育て応援券」が利用できるため、利用内容の規制のある区のサービスより、個人での利用に切り替える人が見込まれるため、増減はないと思われます。					

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ひとり親家庭等支援		款	4	項	2	目	1	事業	10	整理番号	255			
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		係名	子ども家庭支 援係		連絡先 電話番号		4400		昨年度 整理番号	328		枝番号		
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実		予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	58年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 家事・育児等日常生活に支障をきたしている義務教育終了前の児童を養育しているひとり親家庭(所得により自己負担有り) 休養ホーム事業はひとり親家庭の親と20歳未満の子														
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	ひとり親家庭の家事・育児等の負担の軽減を図ります。 ひとり親家庭の親子に休養の機会と場を提供することにより、ゆとりある子育てができます。														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	ひとり親家庭に、ホームヘルパーを派遣する。 ひとり親休養ホームの利用料金の一部を助成する。														
根拠法令等		(1) 杉並区ひとり親家庭等ホームヘルプサービス事業実施要綱・要領 (2) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱・要領														
活動指標名(式)		(1) ホームヘルプサービスの利用回数 (2) 休養ホーム利用者数														
成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) ホームヘルプサービスを利用した世帯数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等														
区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画							
指標	活動指標(1)	回	2,994	2,710	3,384		2,955		2,954		2,955		4,395	67.2	100.0	
	活動指標(2)	人	1,299	1,365	1,417		1,365		1,524		1,365		1,365	111.6	111.6	
	成果指標(1)	世帯	58	53	59		55		54		55		55	98.2	98.2	
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,479	24,158	24,155		22,292		21,866		22,166		20年度予算執行率%		98.1	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0								特記事項			
	(内)委託費	千円	0	0	0		16,419		16,013		17,034					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00		0.50 0.00		0.50 0.00		0.50 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	4,530	4,570	4,570		4,525		4,525		4,525				
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0		0		0		0				
	総事業費 + +	千円	27,009	28,728	28,725		26,817		26,391		26,691					
	単位あたりコスト (-)÷	円	9,021	10,601	8,488		9,075		8,934		9,032					
	財源	受益者負担分	千円	1,748	797	1,580		797		1,296		271				
		国からの補助金等	千円	0	0	0		0		0		0				
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	1,748	797	1,580		797		1,296		271					
差引:一般財源 -		千円	25,261	27,931	27,145		26,020		25,095		26,420					
受益者負担比率 ÷	%	6.5	2.8	5.5		3.0		4.9		1.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 255

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		ひとり親家庭等ヘルパー利用日数	2954	日	16,121
		休養ホーム(宿泊・日帰り)利用者数	1524	人	5,745
		その他()			0
(2)事業実績	義務教育修了の子どもがいるひとり親家庭が、就労等で日常生活に支障をきたしている場合に、家事又は育児などを行うホームヘルパーを派遣する事業を行いました。また、ひとり親家庭に休養の機会と場を提供するため、休養ホームの利用料の一部を助成しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年4月作成した派遣基準を、平成12年度に基準の見直し及び派遣時間帯の拡大を行いました。平成17年3月、それまで2・4・8時間の3段階だった派遣時間を2時間以上の1時間刻みの7段階に変更し、帰宅の遅いひとり親のため、派遣時間を、夜8時までを10時までに延長するなど事業の改善を行いました。18年度からは以前行っていた日帰り施設を復活させ、ディズニーランド・ディズニーシーどちらかの補助利用券を交付しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	急病の時や予定変更などに対応してほしい、継続派遣期間を小学校入学まで延ばしてほしいとの声があります。就労による帰宅時間の遅さは、派遣期間が終了しても解消されません。
	今後の予測	平成20年度東京都の要綱改正で、派遣対象者・利用者負担金も改正されました。杉並区でも派遣対象者及び利用者負担金の見直しを検討します。休養ホーム事業については、手軽な日帰り施設への利用が増えると思われます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい	左の理由または具体的内容	
	貢献度 中(理由)	ひとり親家庭等の家事・育児等の心身への負担軽減を図るために、ホームヘルパーの派遣事業は必要であります。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	ひとり親家庭等が増加傾向にあるため。	
	成果向上のための方策		
(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	ホームヘルプサービスについては、東京都の費用負担基準に杉並区も合わせるよう要綱改正を行なえばできます。		
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	ホームヘルプサービスにおいては、現在最低限の経費で委託を行っており減額は難しい。休養ホーム事業では、補助する金額を減らし、補助する人数を増やせます。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	ホームヘルパーの派遣により、ひとり親家庭における子どもの生活の安定が図られました。ホームヘルプサービスを利用するひとり親家庭は増加しており、今後、サービスの確保に努めます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 保護者の状況を良く聞き取り、また緊急時のヘルパー派遣も事業者と連絡を取りながら柔軟なヘルパー派遣を行いました。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度中に要綱改正を行い、受益者負担の見直しを行います。また、事業者が減って来ている現状から、事業者の拡大を図ります。	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者に受益者負担を理解してもらいます。	

22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2) 理由	離婚・未婚によるひとり親家庭は増加しています。本事業の需要は今年度も多くなると考えられます。緊急時の予定変更などの対応や、利用しやすい制度の運用を前年度以上に行います。休養ホーム事業については、宿泊は今までどおり2泊。日帰り施設については補助金額を減額し、利用人数を増やすこととします。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		児童扶養手当支給			款	4	項	2	目	1	事業	11	整理番号	256		
担当部課名		保健福祉部子育て支援課			係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364			昨年度整理番号	329 枝番号		
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実			予算事業区分											
事業開始		昭和	▼	36	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
事務事業の概要	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等 (1) 児童扶養手当法 (2) 児童扶養手当法施行令										
	18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の母または養育者(所得制限があります)															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭等が安定した生活を営むことにより、自立を図ります。					活動指標名(式) (1) 児童扶養手当受給児童数 (2) 児童扶養手当支給額										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 母子家庭等に所得に応じ、児童扶養手当を支給する。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 児童扶養手当認定受給者数 算定式・指標の説明等 当該年度末現在の受給児童数 成果指標名(2) (代) 現況届回収率 算定式・指標の説明等 現況届回収数 ÷ 現況届発送数										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		人	2,730	2,744	2,543	2,744	2,533	2,676	0		92.3				
	活動指標(2)		千円	833,865	895,554	840,832	903,057	823,790	870,370	0		91.2				
	成果指標(1)		人	2,476	2,390	2,374	2,393	2,380	2,396	0		99.5				
	成果指標(2)		%	95	100	97	100	96	100	100	96.0	96.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	835,658	845,350	842,501	852,924	826,312	873,329	20年度予算執行率%		96.9				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費		千円	305	305	305	2,047	1,833	1,225							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.55 0.00	3.50 0.00	3.56 0.00	3.20 0.30	3.15 0.10	3.40 0.10							
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	32,163	31,990	32,538	28,960	28,508	30,770							
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	840	280	280							
	総事業費 + +		千円	867,821	877,340	875,039	882,724	855,100	904,379							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	317,883	319,730	344,097	321,692	337,584	337,959							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	278,607	298,517	280,045	301,018	273,981	290,158						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0						
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	278,607	298,517	280,045	301,018	273,981	290,158								
差引: 一般財源 -		千円	589,214	578,823	594,994	581,706	581,119	614,221								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 256

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		児童扶養手当支給(1,849世帯)	2,533	人	823,789
		支給事務費			2,523
		その他()			0

(2)事業実績
母子家庭等の所得制限内の保護者に対し、児童扶養手当を支給しました。平成20年度は、受給開始から5年の経過による一部支給停止の制度が導入されましたが、就業・求職中である場合等については適用されないため、区では一部支給停止に該当する方を対象に就労セミナーを開催しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成8年には申請者の所得制限が、平成10年には申請者及び扶養義務者の所得制限が強化されると同時に未婚の認知条件が撤廃されました。平成14年には認定・手当支給等の事務が都より移譲され、所得制限額・手当額の改正と母が受け取る養育費が所得参入されました。平成15年には請求期限の事項撤廃と児童が受け取る養育費の所得参入の改正がありました。平成20年には受給開始後5年の経過等により、一部支給停止の制度が導入されました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限額を緩和してほしい。扶養義務者の所得を手当受給の要件から除外してほしい。父子家庭への支給対象拡大を検討してほしい。一部支給停止の制度導入により、将来の生活に不安がある、などの要望があります。
	今後の予測	離婚・未婚による母子家庭等の増加傾向に伴い、受給者数が伸びることが今後も予測されます。また、深刻な経済不況により労働条件の悪化など、対象世帯の所得が低下することが考えられ、今まで全部停止や一部支給停止者が、一部支給や全部支給に変更になるなど、手当の負担額が増大する可能性があります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 母子家庭等の生活の安定と自律の促進を図り、子育てに対する経済的支援策として有効です。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	有資格者への勧奨や制度の周知をさらに徹底します。	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	財政的支援のほか、根本的に母子家庭自立支援給付制度等により就業につなげることで、一層支援の効果が向上します。生活の自立や就労につなげられるよう、ひとり親家庭担当との連携を強めます。	
	ない(理由)	法律に基づく、ひとり親家庭等に対する生活支援が目的の制度であり、受益者負担は考えられません。	
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	現況届の開封・整理など、大量にある単純な事務をアルバイト等の活用により経費削減を図ります。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題	手当の支給により、母子家庭等の生活の安定や自立の支援に寄与しました。また、手当の申請漏れがなく該当する対象者が受給できるよう制度を周知します。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年4月から、児童扶養手当法の改正により一部支給停止の制度が導入されましたが、ひとり親家庭担当とさらに連携を深め、真の自立が図られるよう、就労に向けた説明会や就労支援事業の紹介などを行ないました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、ひとり親家庭担当とさらに連携を深め、真の自立が図られるよう、就労に向けた説明会や就労支援事業等の紹介などを実施します	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 深刻な経済不況に加え、ひとり親家庭の抱える厳しい状況からも、適当な就労先を探すことは難しい状況ですが、特殊技能の習得のための助成制度を紹介するなどして就労の機会が拡大させ、自立を支援します。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	深刻な経済不況により、労働条件が悪化することが予想されるため、今まで所得超過で全部停止になっている場合でも、一部支給停止や全部支給の対象者になる可能性があり、事業費の拡大が予測されます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		児童手当支給			款	4	項	2	目	1	事業	12	整理番号	257		
担当部課名		保健福祉部子育て支援課			係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364			昨年度整理番号	330	枝番号	
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	46	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 児童手当法 (2) 同法施行令・同法施行規則										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図ります。			活動指標名(式)	(1) 児童手当受給対象児童数 (2) 児童手当支給額										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	12歳に達した最初の3月31日までの児童を養育する者に児童手当を支給する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1) 児童手当受給者数 算定式・指標の説明等 当該年度末現在の受給者数 成果指標名(2) (代) 現況届回収率 算定式・指標の説明等 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数										
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度							
指標	活動指標(1)	人	22,322	21,964	22,708	22,500	22,959	22,799	0		102.0					
	活動指標(2)	千円	1,295,745	1,780,500	1,688,275	1,818,600	1,783,005	1,851,120	0		98.0					
	成果指標(1)	人	15,259	15,166	15,680	15,348	15,906	15,552	0		103.6					
	成果指標(2)	%	81	100	88	100	94	100	0		94.0					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,298,797	1,703,905	1,691,205	1,823,274	1,786,764	1,855,789	20年度予算執行率%		98.0					
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	千円	141	247	172	3,145	2,359	2,981								
	職員数 (常勤 非常勤)	人	4.00 2.00	3.50 1.00	3.56 0.59	3.40 1.59	3.34 1.20	3.30 2.20								
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	36,240	31,990	32,538	30,770	30,227	29,865							
		(内) 非常勤職員分	千円	5,660	2,770	1,634	4,452	3,360	6,160							
	総事業費 + +	千円	1,340,697	1,738,665	1,725,377	1,858,496	1,820,351	1,891,814								
	単位あたりコスト (-) ÷	円	60,062	79,160	75,981	82,600	79,287	82,978								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	千円	929,589	1,329,208	1,246,907	868,528	873,493	907,704							
		都からの補助金等	千円				475,036	454,767	471,708							
その他の補助金等		千円				0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	929,589	1,329,208	1,246,907	1,343,564	1,328,260	1,379,412								
差引: 一般財源 -		千円	411,108	409,457	478,470	514,932	492,091	512,402								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 257

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		児童手当支給(対象児童数)	22,959	人	1,783,005
	支給事務費				3,759
	その他()				0
(2)事業実績	小学校卒業までの年齢の児童を養育する所得制限内の保護者に対し、児童手当を支給しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大。平成13年6月に所得制限の大幅緩和を実施。平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大。平成18年4月に対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限を緩和。平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額変更がありました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃して欲しい、区独自に金額の上乗せや年齢拡大をしてほしいとの要望があります。
	今後の予測	急速な経済不況により、今まで所得制限超過で受給できなかった場合でも今後受給可能に変化することが予測され、支給対象者が増加する可能性があります。また、杉並区の乳幼児等は増加しており、その影響で児童手当の総額が増加します。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	児童を養育する家庭へ手当の支給を行うことで子育てに係る経済的負担軽減に寄与しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	児童手当の受給有資格者への制度の周知をさらに行います。 広報やホームページを活用して、制度の周知に努めます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	法律に基づく子育て支援のための給付制度であり、受給者負担の余地はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	法改正に伴う対象世帯への申請書や現況届の封入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託するとともに開封や整理など大量の単純作業をアルバイト雇用により行い、経費の削減を図ります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	手当の支給により、小学生以下の子育て家庭における生活の安定や児童の健全な育成に寄与しました。また、手当の申請漏れがないように、制度を周知します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 少子化対策の経済的な柱であり、今後とも受給の有資格者に対してもれなく受給できるようにします。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民課と連携し、出生や転入の際に案内に努めるほか、広報やホームページを活用して制度の周知をします。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 制度自体に所得制限があり、公務員は請求先が職場であるなど、実際に受け付けすべき対象世帯数は把握できません。また、所得超過による消滅者が、年度更新等でその後所得制限内になった場合など、申請漏れが生じる場合がありますが、広報やホームページ等を通じ制度の周知に努めます。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	深刻な経済不況による所得水準の低下が予想され、今まで所得超過で受給対象にならない場合も今後対象者に変更になる可能性があります。そのため、受給者人数が増加することが考えられます。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	児童育成手当支給			款	4	項	2	目	1	事業	13	整理番号	258	
担当部課名	保健福祉部子育て支援課			係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	331	枝番号	
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実			予算事業区分										
事業開始	昭和	▼	44	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
事務事業の概要	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の父または母、あるいは養育者(所得制限有り)が対象です。				根拠法令等		(1) 杉並区児童育成手当条例 (2) 同条例施行規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等に手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図ります。				活動指標名(式)		(1) 児童育成手当受給対象児童数 (2) 児童育成手当支給額							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ひとり親家庭等に児童育成手当を支給する。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
					成果指標名(1)		(代)児童育成手当受給者数							
				算定式・指標の説明等		当該年度末の受給者数								
				成果指標名(2)		(代)児童育成手当現況届回収率								
				算定式・指標の説明等		現況届の回収数 ÷ 現況届発送数								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	3,881	3,777	3,916	3,727	3,918	3,755	0		105.1		
	活動指標(2)		千円	599,373	611,874	601,252	603,774	604,250	608,310	0		100.1		
	成果指標(1)		人	2,824	2,748	2,849	2,375	2,884	2,764	0		121.4		
	成果指標(2)		%	93	100	91	100	93	100	0		93.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	599,604	612,481	601,612	605,094	604,983	609,011	20年度予算執行率%		100.0		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	500	421	374					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.02 0.00	1.00 0.00	0.98 0.00	1.40 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	9,060	9,140	9,323	9,050	8,869	12,670				
		(内)非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	608,664	621,621	610,935	614,144	613,852	621,681					
	単位あたりコスト (-) ÷		円	156,832	164,581	156,010	164,782	156,675	165,561					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0				
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0				
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	608,664	621,621	610,935	614,144	613,852	621,681						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 258

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		児童育成手当の支給(受給対象児童数)	3918	人	604,250
	支給事務費				733
	その他()				0
(2)事業実績	ひとり親家庭等で、高校卒業までの年齢の児童を養育する所得制限内の保護者に対し、児童育成手当を支給しました。				

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	近年の動向としては平成6年、7年、8年6月に手当額の引き上げ、平成6年、7年、9年、10年、13年、14年6月に所得制限を緩和、平成8年6月に未婚の認知条項を削除、平成10年6月に対象要件が変更され、事実婚・児童の施設入所の場合は受給不可、平成12年6月に国の特別障害者手当に準拠する所得制限額の改正がありました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい、手当額を増額してほしい、との要望があります。
	今後の予測	急速な経済不況により、所得の低下が考えられ今まで所得超過で受給できなかった場合も受給可能になる世帯が今後増加する可能性があります。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 手当を支給することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図ります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	児童育成手当の受給資格者への制度の周知をさらに進めます。 広報やホームページを活用して、制度の周知に努めます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	ひとり親家庭への支援を目的とした制度であり受益者負担の余地はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	今年度から実施する支給決定通知は、区内知的障害者作業所に委託し、コストを削減します。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進	

評価と課題	手当の支給により、ひとり親家庭等の生活の安定や自立の支援に寄与しました。また、手当の申請もれがなく、該当する受給できるよう制度を周知します。

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	広報やホームページを活用し、制度の周知に努めます。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努め、有資格者がもれなく受給できるようにします。	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	ひとり親家庭のうち、母子家庭に比べ特に父子家庭は情報の交換などができないため、受給資格があるにもかかわらず申請しない場合が考えられるので、離婚や死亡の届け出の際に制度の案内を徹底します。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2) 理由	急速な経済不況の進行により、今まで所得超過で受給できなかった場合も収入の低下等により受給可能になる場合が考えられます。受給者数の増加により、事業費が拡大することが予想されます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成				款	4	項	2	目	1	事業	15	整理番号	260		
担当部課名	保健福祉部子育て支援課				係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364			昨年度整理番号	332 枝番号		
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実												予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1)		杉並区の乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例							
	乳幼児(6歳に達した最初の3月31日まで)及び義務教育就学児(乳幼児を除く15歳に達した最初の3月31日まで)を養育する保護者					(2)		杉並区の乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的な負担を軽減し、乳幼児等の健やかな成長を図ります。					活動指標名(式)		(1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 15歳に達した最初の3月31日までの児童を養育する者に、当該児童の医療費の自己負担分を助成する。					成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
					成果指標名(1)		(代) 年間受診件数									
					算定式・指標の説明等		受診件数の年度中の合計数									
					成果指標名(2)		(代) 医療費助成利用率									
					算定式・指標の説明等		医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度	20年度	20年度				
指標	活動指標(1)		人	22,759	50,522	52,021	51,013	52,905	52,704	0	103.7					
	活動指標(2)		千円	931,406	1,626,458	1,514,374	1,578,032	1,632,163	1,706,976	0	103.4					
	成果指標(1)		件	434,410	752,666	720,994	799,617	832,503	791,519	0	104.1					
	成果指標(2)		%	99	100	97	100	98	100	0	98.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	971,194	1,696,059	1,575,302	1,756,224	1,693,914	1,783,167	20年度予算執行率%		96.5				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費		千円	31,621	57,162	52,904	65,408	61,053	73,331							
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.08 2.00	7.00 3.00	7.12 1.77	5.70 2.48	5.61 1.50	5.00 2.50							
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)		千円	36,965	63,980	65,077	51,585	50,771	45,250						
		(内) 非常勤職員分		千円	5,660	8,310	4,903	6,944	4,200	7,000						
	総事業費 + +		千円	1,013,819	1,768,349	1,645,282	1,814,753	1,748,885	1,835,417							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	44,546	35,002	31,627	35,574	33,057	34,825							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	264,033	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0						
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	264,033	0	0	0	0	0								
差引: 一般財源 -		千円	749,786	1,768,349	1,645,282	1,814,753	1,748,885	1,835,417								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 260

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	52,905	人
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他()			0
(2)事業実績	乳幼児及び義務教育就学児を養育する保護者に対し、当該児童の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都に先駆けて平成5年7月から3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始。平成10年10月からは所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大。平成12年10月から5歳未満について所得制限を撤廃し、以後毎年1歳づつ段階的に所得制限を撤廃。平成14年10月に所得制限を全廃した。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引き下げ。平成19年4月から対象を小学校未就学から中学修了前までに拡大しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	都の補助事業として開始した制度であるため、都外の医療機関においては医療証を使用することが現在できません。このため国の制度として全国的に医療証が利用できるようにと望む声があります。医療費助成の対象を食事療養標準負担額にも拡大してほしいという声がある反面、対象を児童手当の所得制限の範囲内の世帯に限るべき、中学生については、助成すべきではないとの声もあります。
	今後の予測	地域によっては、年齢対象を拡大する動きがある反面、財政負担の関係で地域格差は拡大する状況です。就学前の子どもに関しては、保険者の負担が8割になりましたが、国の法改正がなければ、転入や転出による地域格差が解消されない状況は継続します。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	年齢的に最も医療機関にかかる機会の多い乳幼児を含め、中学生までを養育する家庭へ医療費の助成を行うことで、子育てに係る経済的負担の軽減に寄与しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	出生届を他県等で提出する場合には、窓口で制度の案内ができないので、制度の周知に努めます。 現金給付制度の案内を徹底します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	子育て支援のための医療費助成制度であるため、入院時の食事療法に係る標準負担額等は受給者負担となっており、これ以上の受益者負担とする余地はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	医療証や消滅通知の発送など大量にある単純な事務をアルバイト等の活用により、経費削減を図ります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	医療費の助成により、中学生以下の子育て家庭における児童の健全な育成や保健の向上に寄与しました。また、医療証の申請漏れがないように、制度を周知します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	今後とも、国に対しては乳幼児等医療費助成制度の法制化を要望し、全国一律の運用と事業の安定的運営を図る必要があります。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区としては、継続して国に対しては乳幼児等医療費助成制度の法制化を要望します。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	東京23区は中学生まで医療費の助成を拡大したが、他の市区町村では対象年齢や所得制限などまちまちな現状です。財政負担のみならず小児科医の不足なども背景として阻害要因となっています。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	出生及び転入による乳幼児の数が増加しているため、事業総額が増加する可能性があります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成			款	4	項	2	目	1	事業	16	整理番号	261		
担当部課名		保健福祉部子育て支援課			係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364			昨年度整理番号	333	枝番号	
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例 (2) ひとり親家庭等の医療費助成に関する施行規則								
	18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童を養育する母または父あるいは養育者が対象です。	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		ひとり親家庭等に医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図ります。				活動指標名(式)		(1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	ひとり親家庭等に対象者の医療費の自己負担分の全部または一部を助成する。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
成果指標名(1)		(代) 年間受診件数		算定式・指標の説明等		受診件数の年度中の合計数										
成果指標名(2)		(代) 現況届回収率		算定式・指標の説明等		現況届の回収数 ÷ 現況届発送数										

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	4,195	2,820	2,765	3,027	2,640	2,710	0		87.2	
	活動指標(2)	千円	119,687	109,179	103,535	89,952	92,412	89,952	0		102.7	
	成果指標(1)	件	53,420	43,404	42,063	36,768	37,836	36,800	0		102.9	
	成果指標(2)	%	97	100	94	100	98	100	0		98.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	124,531	113,362	103,534	96,247	95,668	93,823	20年度予算執行率%		99.4	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	千円	3,838	3,286	2,993	3,160	2,873	3,358				
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.00 0.00	3.00 1.00	3.05 0.59	3.70 0.59	2.66 0.20	2.90 0.20				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	27,180	27,420	27,877	33,485	24,073	26,245			
		(内)非常勤職員分	千円	0	2,770	1,634	1,652	560	560			
	総事業費 + +	千円	151,711	143,552	133,045	131,384	120,301	120,628				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	36,165	50,905	48,118	43,404	45,569	44,512				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	千円	79,829	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	0	0	0			
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0				
特定財源計 + + +		千円	79,829	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	71,882	143,552	133,045	131,384	120,301	120,628				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 261

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		ひとり親家庭等医療費助成(1,968世帯)	2640	人	95,668
	その他()				0
(2)事業実績	ひとり親家庭等の所得制限内の保護者に対し、対象者の保険診療にかかる自己負担分の全部又は一部を助成しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度開始から毎年所得制限額が緩和されていたが、平成11年から本人及び扶養義務者の所得制限が強化され、平成13年1月から、課税世帯は1割の一部負担金が導入。平成15年1月から母又は父が受け取った養育費が所得に算入されたほか、さらに16年1月からは、対象児童が受け取っている養育費も所得算入されることになりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしいと望む声があります。
	今後の予測	ひとり親家庭は、今後も増加することが予想され、また、急速な経済不況により受給者が増加する可能性があります。必要な支援が行なえるよう制度の周知に努め、有資格者がもれなく受給できるように努めます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と保健福祉の向上を図ります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	資格対象世帯への周知を図ることで成果向上を図ります。 離婚や配偶者死亡の届け出の際に案内を徹底します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	医療費助成制度であり、本来受益者負担を求める事業ではない。また、課税世帯については、1割の自己負担があります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	現況届を児童扶養手当の現況届と合わせて行うことで、受給者の利便と郵送料金の削減を図ります。現況届の開封・整理など、大量の単純事務をアルバイト活用により経費削減を図ります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	医療費の制度により、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与しました。また、医療費の申請もれがなく、該当する対象者について助成が受けられるよう制度を周知します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 受給資格確認のための現況届を児童扶養手当と併せて実施することで郵送料金と封緘作業にかかるコストを削減しています。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 離婚や配偶者の死亡の際に有資格者には、可能な限り案内を行うとともに広報やホームページを通じて制度周知に努めます。	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 離婚や配偶者の死亡の際に有資格者には、区民課と連携し案内を行っていますが、本人が届けにくとは限らないこと、また、別の場所に提出する可能性もあるため、案内や申請がされない可能性があります。		
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2) 理由 ひとり親家庭は、今後も世帯数が増加することや、急速な経済不況により、今まで所得制限超過により対象でなかった場合も今後対象者になる場合もあり、事業費は増加することが予想されます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		保育園等における育児支援			款	4	項	2	目	1	事業	19	整理番号	264		
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	指導係			連絡先電話番号	1385			昨年度整理番号	341 枝番号		
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	6	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				子育て中の保護者		根拠法令等	(1) 一時・特定保育事業費補助要綱(都) (2) 杉並区一時保育事業実施要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	理由を問わず一時的に保育が必要な子どもを預けることができるようになります。 保護者が育児から開放されることにより育児疲れ等を解消できるようにします。 保育園体験や育児相談により育児への不安を軽減させます。				活動指標名(式)		(1) 一時保育延受託時間 (2) 育児相談件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	一時保育:子育てサポートセンター(5か所)の職員が、一時間単位で保育を行う。 子育て中の保護者の育児相談に応じたり、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。 育児講座をサポートセンター5所で各3回実施し、子育て家庭の育児支援を行う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 一時保育受入率 算定式・指標の説明等 一時保育受入数 ÷ (問合せ数 + 申込み数) 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		時間	14,735	13,380	17,606	18,000	22,251	23,000	23,000	96.7	123.6				
	活動指標(2)		件	2,127	2,000	2,719	2,750	2,536	2,800	3,000	84.5	92.2				
	成果指標(1)		%	64.0	54.0	65.0	65.0	71.0	75.0	75.0	94.7	109.2				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,035	8,142	6,665	9,976	6,902	8,334	20年度予算執行率% 69.2						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	9,341	6,417	5,052	7,695	4,857	6,305	子育てサポートセンターへの派遣保育士の人数が当初予定よりも減少したため、執行残が発生しました。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.21 13.40	1.21 16.00	1.22 16.00	0.97 18.00	0.97 18.00	0.97 15.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	10,963	11,059	11,151	8,779	8,779	8,779							
		(内)非常勤職員分	千円	37,922	44,320	44,320	50,400	50,400	42,000							
	総事業費 + +		千円	59,920	63,521	62,136	69,155	66,081	59,113							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	4,067	4,747	3,529	3,842	2,970	2,570							
	財源	受益者負担分		千円	7,891	7,485	9,395	8,549	11,774	9,560						
		国からの補助金等		千円	4,150	2,743	3,780	2,700	4,500	4,500						
都からの補助金等		千円				0	0	0								
その他の補助金等		千円				0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	12,041	10,228	13,175	11,249	16,274	14,060								
差引:一般財源 -		千円	47,879	53,293	48,961	57,906	49,807	45,053								
受益者負担比率 ÷		%	13.2	11.8	15.1	12.4	17.8	16.2								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 264

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		一時保育事業運営経費(執)	5	所	6,163
		子育て支援関連経費	5	所	670
		子育てサポートセンターでの育児講座の開催	15	回	69
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンター:平成6年度2箇所、平成8年度4箇所、平成11年度5箇所。平成13年9月からふれあい保育事業に事業名を変更し、区立44園全園で実施。子育てサポートセンターは、平成13年9月から新規事業として一時保育事業を実施。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	一時保育の需要が高く、受託時間の拡大、定員の増や受入れ歳児の引き下げ等の要望があります。
	今後の予測	現在の施設規模では、さらなるサービスの拡充は難しい面があります。今後はひととき保育事業を含めた事業のあり方の見直しを進める必要があります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 一時保育、子育て相談等、利用の拡大が続いており、子育て中の保護者に対して重要な役割を果たしています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	平成20年度に受入れ時間枠の拡大及び受入れ歳児の拡充を図りました。各施設は狭隘であるため、現在の条件でのさらなるサービス拡充は難しい状況です。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	今後、ひととき保育の利用料金等を勘案しながら検討していく余地はあります。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	人件費が主な経費だが、事業実施のためには必要な経費であり、コスト削減は困難です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	子育て応援券の利用や、一時保育受託時間及び受入月齢の拡大など、子育てサポートセンターの区民サービス向上を図ることができました。しかし、現在の子育てサポートセンターは保育園内にあり、施設が狭隘であるため、更なる定員の増加などのサービス拡充を図ることが難しい状況にあります。そのため、今後は、ひととき保育事業も含めた一時保育事業のあり方について、区民ニーズに応えた育児支援策全体の視点から検討していきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 一時保育の受託時間を従来の午前9時から午後4時までであったものを、午後5時までに延長しました。また受託月齢についても生後8か月から生後6か月に引き下げ、区民サービスの拡充を図りました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひととき保育の整備も進んでいることから、サポートセンターとひととき保育の役割分担や、一時保育の整備のあり方について検討する必要があります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 子育てサポートセンターの施設が狭隘なため、現状で新たな一時保育受入枠の拡充を図ることが困難です。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	ひととき保育の整備も進んでいることから、今後は役割分担や子育てサポートセンターのあり方を含めて、検討する必要があります。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	ファミリー・サポート・センター	款	4	項	2	目	1	事業	27	整理番号	272						
担当部課名	保健福祉部子育て支援課	係名	子ども家庭支援係			連絡先電話番号	4400			昨年度整理番号	334	枝番号					
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実							予算事業区分									
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	12	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等	(1) 杉並区ファミリーサポートセンター事業実施要綱 (2) ファミリーサポートセンター事業費補助金交付要綱									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指します。					活動指標名(式)	(1) 利用会員登録対象児童数(4月1日付11歳未満児童人口) (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○子育て支援が必要な区民(利用会員)と支援ができる区民(協力会員)の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1)	総会員数			算定式・指標の説明等					
						成果指標名(2)	活動回数			算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		22年度						
指標	活動指標(1)	人	35,754	36,000	35,924	36,500	36,619	37,091	37,500	97.7	100.3						
	活動指標(2)																
	成果指標(1)	人	1,179	1,440	1,290	1,500	1,636	1,500	2,220	73.7	109.1						
	成果指標(2)	回	6,788	7,000	9,066	7,500	10,362	7,500	10,000	103.6	138.2						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,074	14,139	13,983	14,116	12,570	13,312	20年度予算執行率% 89.0								
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・受益者負担については、委託業者へ直接支払われ、区の収入ではありません。								
	(内)委託費	千円	14,075	14,139	13,983	14,116	12,570	13,312									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00	0.15 0.00									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	1,358	1,358					1,358				
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					0				
	総事業費 + +	千円	14,980	15,053	14,897	15,474	13,928	14,670									
	単位あたりコスト (-) ÷	円	419	418	415	424	380	396									
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					0				
		国からの補助金等	千円	5,863	5,684	6,789	4,500	4,744					4,500				
		都からの補助金等	千円				1,363	1,190									
その他の補助金等		千円															
特定財源計 + + +		千円	5,863	5,684	6,789	5,863	5,934	4,500									
差引:一般財源 -		千円	9,117	9,369	8,108	9,611	7,994	10,170									
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 272

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		ファミリーサポートセンター委託	1	ヶ所	12,570
(2)事業実績		地域の子育ての援助を必要とする人(利用会員)と、援助ができる人(協力会員)の相互援助を目的とする会員組織であるファミリーサポートセンターを、杉並区社会福祉協議会に委託して運営しました。			
その他()		0			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	利用実態の過半数は、利用会員が協力会員の2~3倍ある状態がずっと続いています。子育て応援券の影響もあり今後も利用会員の増加が予測されます。保護者の帰宅時間の遅さから、6時以降の利用が増加傾向にあります。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	協力会員の不足から、1人の協力会員に2~3人の利用会員が紹介されているため、利用希望が重なり利用に添えない場合があります。毎日利用したいが、協力会員が少なく、利用できません。また、習い事の送迎はできないことになっていますが、要望はあります。
	今後の予測	区独自事業「子育て応援券」等の子育てサービスの充実により、利用会員にあたる子育て世帯は今後も増加傾向と予測される一方で、希少な地域活動に関心がある人材は、安定収入を求めて賃金労働に流れる傾向や保育園、学童クラブ、NPO等、選択の場が多く、社会資源の理由より働き手の理由により人材確保を難しくさせています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	多様な保育需要に対応するために欠かせない制度であり、地域での相互援助の推進にも貢献しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	協力会員を拡大するためのPRの強化や対応の強化により、協力会員の拡大につながりつつあります。 協力会員確保のために、ホームページや「すぎ丸」くんの活用等により周知が図れなかった層へのPRを強化、また、研修会後参加者・協力会員・利用会員の交流会を開催し、事務局共々充分な人間関係を構築、新規協力会員確保につなげていきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	利用会員は、会則で定められた基準に従い協力会員に利用料を支払っています。17年度に利用料を一部見直しました。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	18年度より、利用会員説明会を廃止し、区内関係機関に入会手続き等をおいたことで、区民の利便性を高めることが可能になりました。説明会の廃止でかかるコストを大幅に削減できました。このような現状ではこれ以上の削減は難しいです。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	ファミリーサポートセンターの運営により、すべての家庭における、安心してゆとりのある子育てに寄与しました。今後、地域において、育児援助を希望する利用会員の登録数に対し、援助を提供する協力会員の登録数が少ないという問題の解決と、ニーズに合った利用方法を検討します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 協力会員拡大のための各方面へのPR強化により、協力会員は増加しているが、利用会員の増加に追いついていない現状があります。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区独自事業「子育て応援券」等の子育てサービスの充実により、子育て世帯の利用会員は今後も増加が見込まれます。利用会員のニーズに応えるために、今まで周知が図れなかった層への働きかけや、地域大学の協力会員養成コース等を活用し即戦力の育成(18時以降も活動できる協力会員も含め)を図ります。 対応の難しさを感じる家庭もあり、預かりについての負担感が協力会員の拡大を妨げています。職員、協力会員ともに研修会や職員との情報交換の場を設け、個別事例について問題点の分析をし、対応力強化へとつなげていきます。	

22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
(2)理由 引き続き、協力会員の拡大に今後も取り組みます。地域イベントへの参加や地域大学の協力会員養成コースやHPを活用し、今まで周知が図れなかった層へもPRを強化、夜間協力会員の拡大を図っていきます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		児童館地域子育て推進		款	4	項	2	目	1	事業	34	整理番号	279		
担当部課名		保健福祉部児童青少年課		係名	児童館運営係			連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	358		枝番号	
上位施策No・施策名		26 地域子育て支援の充実		予算事業区分											
事業開始		昭和	▼	52	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 児童福祉法第1～7,35,40,45条 (2) 杉並区児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則								
	0～18歳未満の児童、保護者 児童の健全育成に資する団体、グループ及び18歳以上の個人														
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		1 子育てを通じた人と人とのつながりをつくる。 2 子育て情報の交換・提供を行う。 3 子ども自身のネットワークへの参加 4 子育てに関わる期間を地域に開かれた区民に親しまれるものにする。 5 個別のケースの連携した対応をする。 6 関係行政機関の連携を強化する。		活動指標名(式)		(1) ゆうキッズ事業実施回数 (2) ネットワーク事業実施数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		乳幼児親子のくつろぎの居場所としての環境整備 親子で楽しめるプログラムや行事、子育て講演会、相談活動の実施 虐待の予防と発見 地域子育てネットワークづくり		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) ゆうキッズ事業参加者数(保護者も含む) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) ネットワーク事業参加者数 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績		計画		実績		計画	22年度	20年度の	20年度の			
指標	活動指標(1)		回	7,741	7,600	7,610	7,610	7,619	7,610	7,610	100.1	100.1			
	活動指標(2)		回	1,163	1,700	1,696	1,700	1,453	1,700	1,700	85.5	85.5			
	成果指標(1)		人	246,603	250,000	246,181	250,000	218,461	250,000	250,000	87.4	87.4			
	成果指標(2)		人	84,671	103,000	102,730	103,000	105,497	106,000	106,500	99.1	102.4			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,283	7,783	5,736	11,754	7,427	11,750	20年度予算執行率%			63.2		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	14	4,138	1,357	4,124						
	職員数(常勤 非常勤)		人	8.20 1.90	8.18 1.87	24.97 0.10	23.48 0.10	24.69 0.10	23.74 0.10						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	74,292	74,765	228,226	212,494	223,445	214,847						
		(内)非常勤職員分	千円	5,377	5,180	277	280	280	280						
	総事業費 + +		千円	83,952	87,728	234,239	224,528	231,152	226,877						
	単位あたりコスト (-)÷		円	10,845	11,543	30,780	29,504	30,339	29,813						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	2,010	0	0								
		都からの補助金等		千円											
		その他の補助金等		千円											
特定財源計 + + +		千円	2,010	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	81,942	87,728	234,239	224,528	231,152	226,877							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 279

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		ゆうキッズ事業	41	館	5,893
		地域子育てネットワーク事業	41	館	809
		児童館ボランティア運営	943	件	25
		母親クラブ活動費助成	15	団体	700
その他()					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	0歳～5歳 人口 H13 約19,400人 H18 約19,800人 H20約20,100人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ゆうキッズ事業へのニーズ・期待は高く、事業内容については、利用者からアンケートを取るなどニーズの吸い上げ企画実施しています。乳幼児室への冷房設備設置は要望が高くなっています。地域子育てネットワーク事業は地域によりばらつきがあります。
	今後の予測	乳幼児のくつろぎの居場所、遊び場、交流の場子育てで不安、孤立感の解消の場として、小学校地域に1箇所歩いて通える場として高いニーズが予想されます。保健センターの「健やか赤ちゃん訪問事業」の開始に伴い、0歳児の低月齢の乳児と保護者の利用増が予測されています。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 乳幼児親子が居場所を得ることにより、子育てで不安・孤立感を解消し、子育ての仲間を得る機会になっています。親子プログラム子育て支援講座の実施により、子育ての力を高め、虐待の予防につながっています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	現在の事業費でも、事業内容の工夫によってある程度成果を向上させることができます。	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	老朽化した館や乳幼児室のない館があり、快適な環境やスペースが充分ではありません。利用促進には施設や遊具の充実・空調の整備・清潔で明るい環境作りも併せて必要となっています。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	乳幼児親子が日常的に気楽な身近な居場所として集えるようにするため、受益者負担は適切でないと考えます。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	地域の協力者、子育て支援グループの参画も得ながら、事業の充実・拡大を図っているため、コスト減の余地はないものと考えています。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	児童館のプログラムの一部は地域のボランティアや団体の協力により実施されています。20年度11月高井戸児童館のゆうキッズ事業を地域の子育て団体に事業を委託し、支えあう地域づくりを推進しました。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 高井戸児童館のゆうキッズ事業を子育て支援団体「ばお」に委託しました。各児童館のゆうキッズ事業のばらつきを解消するため、ブロックごとに実践交流を行い、職員のレベルアップを図りました。地域の子育て支援団体の活動支援を進めるためおこなった団体利用制度の改定の周知を図りました。児童館運営係を窓口として地域の子育て支援NPO・個人の相談を積極的に受け、児童館につなげました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 乳幼児親子が安心して安全に過ごせる居場所としての環境を充実させていきます。地域の子育て支援に関わる団体・NPO・自主グループとの協働を進め、地域の子育て支援拠点としての機能を高めていきます。	
22年度方針	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 乳幼児の利用促進には、専用スペースの確保、冷暖房の設置、授乳やおむつ替えの場等環境整備が必須となっています。地域団体の活動支援や場の提供を進める経験が少ない、学童クラブが児童館から移転し、育成室のスペースを乳幼児室にした成田児童館で自主グループへの場を提供を進め、その実践を各児童館に発信していきます。	
	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 地域の子育て支援拠点として、乳幼児親子の利用を促進し、地域の子育て団体の活動に場を提供し、活動を支援していくために、専用スペースの確保や冷房の設置、授乳やおむつ替えの設備を進めていきます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	子育て応援特別手当の支給	款	4	項	2	目	1	事業	37	整理番号	282
担当部課名	区民生活部管理課	係名	定額給付金対策担当			連絡先電話番号	3932			昨年度整理番号	枝番号
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実					予算事業区分	臨時事業 新規事業				

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 杉並区子育て応援特別手当支給事業実施要綱 (2) 子育て応援特別手当交付金交付要綱(厚生労働省)					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	多子世帯における幼児教育期の子育て負担の軽減を図る。						活動指標名(式)	(1) 手当支給件数 (2) 手当支給金額				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	第1子が18歳以下で、第2子以降が就学前3年間に該当する場合、第2子以降に36千円を支給する。 世帯を単位として、世帯主に申請書を郵送し、世帯主が指定する金融機関口座に当該世帯の手当てを支給する。						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1)	(代) 支給率[件数]			
							算定式・指標の説明等	支給件数 / 支給対象総件数					
							成果指標名(2)	(代) 支給率[金額]					
							算定式・指標の説明等	支給金額 / 支給予定総額					

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
		実績		計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	件				0	0	4,231		0.0	0.0
	活動指標(2)	千円				0	0	152,316		0.0	0.0
	成果指標(1)	%				-	-	100		0.0	0.0
	成果指標(2)	%				-	-	100		0.0	0.0
総事業費・コスト把握	事業費	千円				168,800	0	0	20年度予算執行率% 0.0		
	(内)投資的経費等	千円							特記事項		
	(内)委託費	千円				6,411	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人					0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	0	0	0		
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	0	0	168,800	0	0			
	単位あたりコスト (-) ÷	円							0		
	財源	受益者負担分	千円								
		国からの補助金等	千円				168,800		168,800		
		都からの補助金等	千円	/	/	/					
		その他の補助金等	千円	/	/	/					
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	168,800	0	168,800			
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	0	0	▲ 168,800			
受益者負担比率 ÷	%					0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 282

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	実績なし			
	その他 ()			0
(2)事業実績	事業実施のための専管組織の設置・人員配置を行いました。 事業予算(国・補助金)の議決、事業計画の策定を行いました。 21年4月以降から本格実施する業務(区民問合せ業務、口座データ作成等)について、委託事業者の選定を行いました。 21年4月の書類(申請書等)発送に向けた事前準備を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	特になし(世界的な規模での雇用不安、景気低迷が続いています)。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	制度の内容がわかりにくい。振込までの期間が長い。申請書の送付の時期が遅い。外国人と日本人のいわゆる混合世帯の申請者はだれか、などの質問や要望がありました。		
	今後の予測	政府において補正予算が措置され、さらに対象を拡大した手当の支給が平成21年度内に予定されています。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 対象が限定されているものの、現下の厳しい財政事情における手当での支給は、多子世帯における子育て負担の軽減が期待できます。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	国が措置する補助金の範囲内で事業実施するため。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区民負担は、提出書類のコピー代金など最低限度のものとしています。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	民間ノウハウを活用した業務委託、職員の応援体制の実施など事業実施体制の準備にあたっては、最大限の経費削減に努めました。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	政府の緊急経済対策として事業が計画され、厚生労働省の方針に基づき、区として事業実施に着手しました。事務費(国・補助金)については、最大限、効果的に実施できるよう事業実施の構築を行いました。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	○ 現状維持	● 減	コスト:	○ 増	○ 現状維持	● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 特になし(政府による20年度緊急経済対策として事業が実施されました。)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 同上								
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 同上									
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	● 予算なし		
	(2)理由 実施予定なし。								

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	子ども家庭支援センターの維持管理				款	4	項	2	目	2	事業	3	整理番号	285	
担当部課名	保健福祉部子育て支援課				係名	子ども家庭支援係			連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	335		枝番号
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実				予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 子ども家庭支援センターの維持管理				根拠法令等	(1) (2)								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	・適切な維持管理等により安全かつ快適に利用できる施設とします。 ・職員数、面接数、サロン利用状況に対し、施設が手狭になっているので、なでしこ生活園移転後のスペースを活用します。				活動指標名(式)	(1) 年間清掃日数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	子ども家庭支援センターの施設の維持管理を委託する。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
	成果指標名(1)														
	算定式・指標の説明等														
	成果指標名(2)														
	算定式・指標の説明等														
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
		実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)	日	348	349	349	347	347	345	349	99.4	100.0				
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,815	5,180	4,307	5,140	4,759	5,428	20年度予算執行率% 92.6						
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費	千円	1,541	2,926	2,837	3,553	3,394	3,831							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.20 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91	91	91	905	905	1,810						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	2,906	5,271	4,398	6,045	5,664	7,238							
	単位あたりコスト (-) ÷	円	8,351	15,103	12,602	17,421	16,323	20,980							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/							
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -	千円	2,906	5,271	4,398	6,045	5,664	7,238								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 285

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		清掃委託費			
	その他 ()				0
(2)事業実績	「子ども家庭支援センター」が入っている建物の維持管理を、事業者に委託して行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	今年度更に職員が増員されたため、ますます事務室が手狭になっています。相談室3室のうち1室を事務用に使っているため、相談場所の確保ができず業務に支障をきたしています。建物本体は古いため、劣化、損傷が所々に見られます。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	面接者が他者に顔を合わせずに待てるスペースがありません。			
	今後の予測	平成22年度にむけ、なでしこ生活園、高円寺保健センター移転後のスペースの活用を検討中です。また、施設が古いため、雨漏り等の不具合に対する予算の増が見込まれます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	左の理由または具体的内容 ゆう杉並で事業を行っていたときに比べると、独立した施設があり、事業を効果的に行なえるが、事務スペースが手狭で支障をきたしています。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	施設、設備の老朽化により多くの箇所不具合が生じています。 事務スペースを拡大します。 設置から30年以上たっている施設であり、施設の建替えや改修が必要です。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区の施設のためありません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	施設の老朽化に伴い維持経費がかかるためこれ以上の削減はできません。			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	建物の維持管理を適切に行いました。また、区民が利用しやすい施設を目指し、限られたスペースを有効に使用します。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	職員増に対応し、事務室をレイアウト変更して機の配置等を工夫しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 7月にはなでしこ生活園と入れ替わりに高円寺保健センターが入ってきます。乳幼児親子の来場が増えるので、子ども家庭支援センタースペースの表示等で工夫していきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	保健センターへの乳幼児親子が使うベビーカーの置き場所は現状ではスペースの確保ができません。保健センター移転後のスペースを平成22年度からの活用を検討していきます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	他施設の出入りの年度にあたり、子ども家庭支援センターとしての表示等を工夫して区民にわかり易い施設にします。施設の老朽化に伴う修繕対応に努めます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	ひととき保育の施設整備			款	4	項	2	目	3	事業	5	整理番号	290		
担当部課名	保健福祉部子育て支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	1373		昨年度整理番号	338	枝番号	1	
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実							予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				施設所有者	根拠法令等 (1) 杉並区ひととき保育・つどいの広場運営要綱 (2) 杉並区ひととき保育・つどいの広場施設整備費補助金交付要綱								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	すべての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるよう、ひととき保育・つどいの広場を身近な地域に設置します。				活動指標名(式)	(1) ひととき保育施設改修費助成数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	民家等の施設提供を受けて、ひととき保育・つどいの広場の施設に改修する費用を施設所有者に支払う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1) ひととき保育年間延べ利用者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
		実績		計画	実績		計画	実績		22年度					
指標	活動指標(1)	所	3		6	6		8	8		9	9	88.9	100.0	
	活動指標(2)														
	成果指標(1)	人	171		0	7,310		7,500	13,625		15,000	15,000	90.8	181.7	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	60,728		23,000	23,000		22,000	22,000		1,000	20年度予算執行率%		100.0	
	(内)投資的経費等	千円	0		0	0		0	0		0	特記事項			
	(内)委託費	千円	0		0	0		0	0		0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.00	0.25	0.00	0.46	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.10	0.00	
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,624		2,285	4,204		4,073	4,073		905			
		(内)非常勤職員分	千円	0		0	0		0	0		0			
	総事業費 + +	千円	64,352		25,285	27,204		26,073	26,073		1,905				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	21,450,667		4,214,167	4,534,000		3,259,125	3,259,125		211,667				
	財源	受益者負担分	千円	0		0	0		0	0		0			
		国からの補助金等	千円	0		0	11,000		0	0		0			
		都からの補助金等	千円	/		/	/		11,000	11,000		0			
		その他の補助金等	千円	/		/	/		0	0		0			
特定財源計 + + +		千円	0		0	11,000		11,000	11,000		0				
差引:一般財源 -		千円	64,352		25,285	16,204		15,073	15,073		1,905				
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 290

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				ひととき保育施設の改修費の助成(八成、堀ノ内)	2
		ひととき保育施設改修に伴う初度備品費の助成	2	所	2,000
		その他()			0
	(2)事業実績	21年3月に、ひととき保育八成一とひととき保育堀ノ内(いずれも「つどいの広場」を併設)を開設しました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	ひととき保育馬橋は、地域の保育グループの運営で18年12月に開設。上荻は民家の施設提供を受け、NPO団体の運営で19年3月に開設。高井戸と阿佐谷は18年度中に施設改修・建設が終了し、19年4月に開設。方南と宮前は19年度中に施設改修が終了し、20年3月に開設。八成一と堀ノ内は20年度中に施設改修が終了し、21年3月に開設しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成20年3月に実施した「杉並区子育て支援ニーズに関する調査結果報告書」において、ひととき保育を利用したことがあると回答した人のうち、「満足」「やや満足」との回答が6割以上でありました。一方、「やや不満」「不満」と回答した人のうち、「予約がいっぱいで(予約が)取りにくい」が8割以上でした。
	今後の予測	平成20年12月の「杉並区子育て支援等に関するニーズ調査」において、ひととき保育等一時保育の周知度は81.3%に達し、利用状況は29.7%、利用意向は51.1%でした。核家族化や地域の間人関係の希薄化等により、精神的にゆとりをもって子育てできる環境が求められている中で、ひととき保育・つどいの広場の需要が多くなると予想されます。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 <small>ひととき保育施設は、児童福祉法に定める認可外保育施設に該当するため、乳児スペースや幼児用トイレの設置などの基準を満たさなければなりません。そのため、提供を受けた民間施設(住宅又は空き店舗)を使用する場合、所有者が改修工事を行う必要があり、その費用を補助することにより円滑に開設できるよう支援しています。</small>
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	地域のバランスを考えて、利用者のニーズに応えられるようひととき保育施設を整備します。21年度には西荻窪に1ヶ所開設する予定です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	運営費等の補助と異なり、施設改修にかかる費用を施設所有者に補助するものであり、受益者負担はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	補助金の額が適正であるかは事業者の運営状況や今後の施設開設の動向を見て検討する必要があります。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	ひととき保育八成一・ひととき保育堀ノ内の2施設増により、保護者の通院やリフレッシュなどの要望に応える場が増え、また、新規開設した2施設は「つどいの広場」を併設しているため、親子の交流や情報交換の場の充実にも貢献できました。 ただし、21年3月に開設したばかりであるため、運営していく中で改修や備品等が適切であるか、施設と連絡を密にして状況を確認していきます。
-------	--

改善・ 見直し の方向 (中長期)	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
		(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 20年度において新たに2カ所開設し、21年度に1ヶ所開始、合計3ヶ所のひととき保育施設の整備を予定しています。円滑に開設できるよう、初度備品費を助成し、質の高い保育サービスを提供できるよう施設となるよう支援していきます。	
		(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21年度10月に新規施設開設の予定なので、運営事業者と確認の上、初度備品費を助成します。	
		(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 購入する備品等が適切であるかどうかをチェックする必要があります。	
22年度 方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由 平成21年度において、計画上の目標を達成することとなるので、22年度方針については、子ども・子育て行動計画の改定と併せて検討します。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	母子に関する相談・講座等			款	4	項	5	目	3	事業	3	整理番号	329		
担当部課名	杉並保健所健康推進課			係名	健康推進係			連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	403	枝番号		
上位施策No・施策名	26 地域子育て支援の充実			予算事業区分											
事業開始	昭和	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	2	事業コード	14	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 母子保健法第9条・第10条・第11条 (2) 地域保健法第6条								
主に初産の妊婦とそのパートナー 出産した全家庭 乳幼児とその保護者															
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標名(式)										
	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及や相談・指導を行い、保護者の心身の安定や育児不安を解消して、地域で安心して育児ができるように支援します。				(1) 4か月までの乳児の家庭訪問件数(実) (2) 母親学級、平日・休日パパママ学級受講人数(延べ)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
出産準備教室として、母親学級と平日・休日パパママ学級を開催する。 出産した全家庭へ訪問し、育児相談を行うとともに地域の情報提供を行う。 育児不安解消や地域での孤立化を予防するため育児相談・離乳食講習会を開催する。				成果指標名(1) 4か月までの乳児家庭訪問率 算定式・指標の説明等 訪問実人数 ÷ 出生数 成果指標名(2) 母親学級受講率 算定式・指標の説明等 受講者実人数 ÷ 第1子出生数											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画	22年度					
指標	活動指標(1)		件	1,441	2,600	1,463	4,000	2,115	4,000	4,000	52.9	52.9			
	活動指標(2)		人	4,542	4,000	4,436	4,600	4,486	4,600	4,700	95.4	97.5			
	成果指標(1)		%	38	40	37	68	54	90	100	54.0	79.4			
	成果指標(2)		%	53	40	37	40	38	40	50	76.0	95.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,510	15,728	14,547	20,109	18,851	29,656	20年度予算執行率%		93.7			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項					
	(内)委託費		千円	9,128	12,020	11,183	15,991	15,063	20,302						
	職員数(常勤 非常勤)		人	10.87 0.47	10.26 0.12	7.04 0.75	7.04 0.75	7.69 1.03	7.73 1.48						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	98,482	93,776	64,346	63,712	69,595	69,957						
		(内)非常勤職員分	千円	1,330	332	2,078	2,100	2,884	4,144						
	総事業費 + +		千円	112,322	109,836	80,971	85,921	91,330	103,757						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	77,947	42,245	55,346	21,480	43,182	25,939						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	10,180	7,000					
		都からの補助金等		千円				0	0	0					
		その他の補助金等		千円				0	0	0					
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	10,180	7,000							
差引:一般財源 -		千円	112,322	109,836	80,971	85,921	81,150	96,757							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 329

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		4か月までの赤ちゃん訪問家庭数(執)	2115	件	11,649
		休日パパママ学級受講者数(執)	1731	人	4,286
		育児相談・離乳食講習会参加人数(執)	7756	人	1,575
		母親学級(3日制)・平日パパママ学級受講者数(延)(執)	2755	人	1,341
その他()			0		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年度まで訪問希望のある新生児(生後1~2か月)に訪問指導を行っていましたが、平成20年度からは対象を拡大し、4か月までの乳児のいる家庭へ訪問指導を行い、訪問率は17%増大しました。育児不安が大きい時期に家庭訪問を行い、保健センターとつながるきっかけをつくり、育児相談や離乳食講習会への参加を促し、仲間づくりや地域で安心して子育てができるよう支援を行いました。また、母親学級は4日制から3日制に変更し、3日目に実施していた平日パパママ学級を別日に実施しました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	母子学級も休日に開催して、仕事を休まなくても参加できるようにしてほしい。 休日パパママ学級を産後にも実施してほしい。 育児相談会に参加し、保護者同士の交流や情報交換ができ、育児の負担感が楽になりました。
	今後の予測	少子化や核家族化の影響で、近くに相談できる人がいない等、孤立して子育てをする人たちが増加するため、虐待予防のためにも、育児不安の軽減ができる多様な支援が求められると予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	保護者の育児不安解消や父親の育児参加の促進、仲間づくりにも貢献し、地域で安心して出産育児ができる一助になっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	訪問従事者の研修等を充実し、レベルアップを図り、事業内容を充実させることが成果向上につながると思います。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	離乳食講習会では、調理実演した離乳食を保護者が少量試食するが、費用を負担するほどの金額にならないため。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	専門職員の人件費と事業委託料のため、削減は困難であるため。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	出産育児準備教室や育児相談・離乳食講習会の実施は、保護者の育児不安軽減や、父親の育児参加の促進、地域の仲間づくりに貢献しています。 出産した家庭に訪問を実施することにより、問題を抱え孤立して育児を行っている家庭を発見し、早期に必要な支援が行えるようにする必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成21年度から出産した家庭への全戸訪問を実施するため、「産婦・新生児訪問事業」を「すこやか赤ちゃん訪問事業」と事業名を変更し、委託訪問指導員の増員や、新規に訪問員(看護師)を雇い上げて保健センターに配置する等、全戸を訪問できる体制づくりを行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21年度の実施状況を精査し、課題や問題点を整理して、訪問事業の充実を図ります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 「すこやか赤ちゃん訪問事業」では、里帰り先で新生児訪問指導を受けずに、杉並に戻ってきてから訪問指導を実施する件数が増大することが予想され、委託助産師の委託料が増えるため。	